

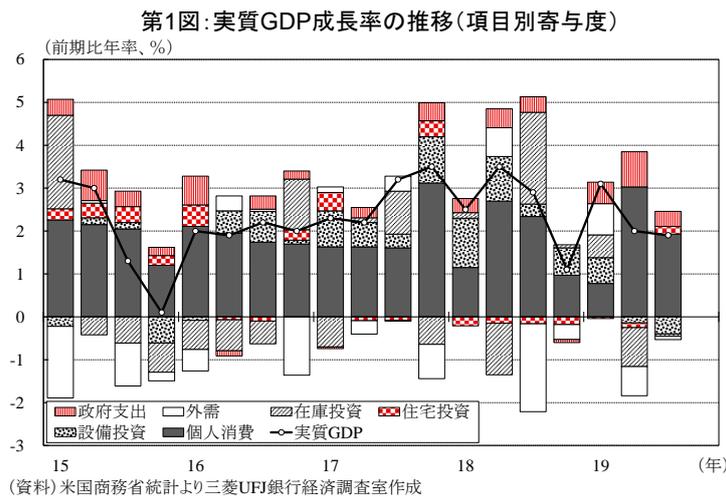
経済・金融概況

[米国]

1. GDP

7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%となり、前期（4-6月期）の同+2.0%から小幅に減速した（第1図）。需要項目別にみると、個人消費の伸びは同+2.9%と前期（同+4.6%）から鈍化し、政府支出の伸びも同+2.0%と前期（同+4.8%）から鈍化した。また、設備投資は同▲3.0%と前期（同▲1.0%）から減少率が拡大した。

一方、住宅投資の伸びは同+5.1%と、2017年10-12月期以来7四半期ぶりに増加に転じた。また、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は▲0.1%ポイント（前期：▲0.9%ポイント）、純輸出（外需）の実質GDP成長率に対する寄与度は▲0.1%ポイント（前期：▲0.7%ポイント）となり、夫々マイナス幅が前期から縮小した。

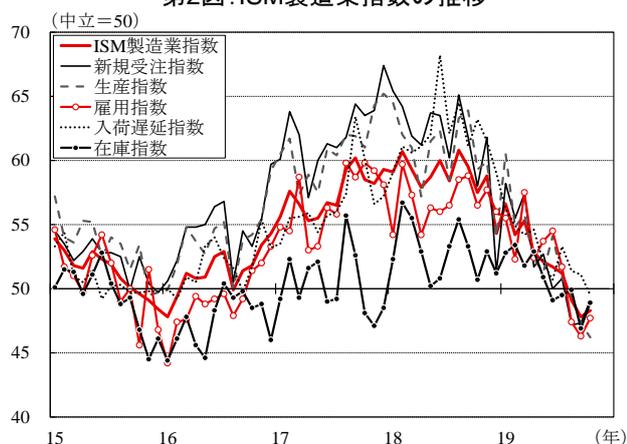


2. 企業活動

製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は10月に48.3と、前月比+0.5上昇したが、拡大・縮小の境目となる50は3ヵ月連続で下回った（次頁第2図）。産業別にみると、18産業のうち5産業が前月から活動の拡大を報告し、12産業が縮小を報告した（9月は3産業が拡大、15産業が縮小を報告）。指数の構成項目をみると、新規受注指数は49.1（同+1.8）、雇用指数は47.7（同+1.4）、在庫指数は48.9（同+2.0）へ夫々上昇した一方、生産指数は46.2（同▲1.1）、入荷遅延指数は49.5（同▲1.6）へ夫々低下した。当調査の責任者であるフィオレ氏は、世界的な貿易の低迷・通商政策の不確実性が引き続き最大の懸念事項となっていると述べたほか、特に好調な産業として「食品・飲料」を挙げ、不調な産業として「輸送用機器」を挙げている。

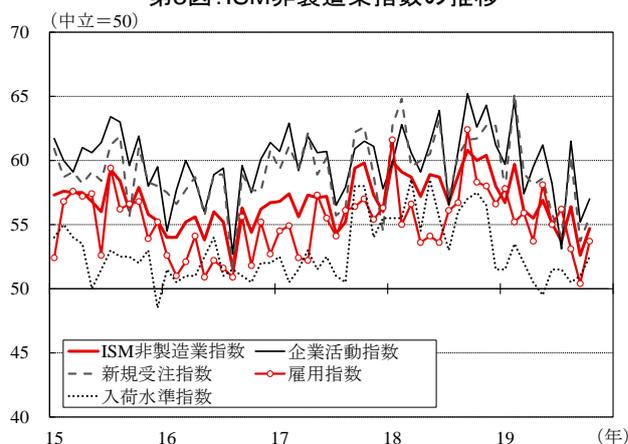
非製造業の景況感・活動状況を表す ISM 非製造業指数は 10 月に 54.7（前月比+2.1）へ上昇した（第 3 図）。産業別にみると、18 産業のうち 13 産業が前月から活動の拡大を報告し、5 産業が縮小を報告した（9 月は 13 産業が拡大、4 産業が縮小を報告）。指数の構成項目をみると、企業活動指数は 57.0（同+1.8）、新規受注指数は 55.6（同+1.9）、雇用指数は 53.7（同+3.3）、入荷水準指数は 52.5（同+1.5）へ夫々上昇した。当調査の責任者であるニエベス氏は、回答企業の主な懸念事項として「関税」、「労働者不足」、「地政学リスク」を挙げている。

第2図: ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: ISM非製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

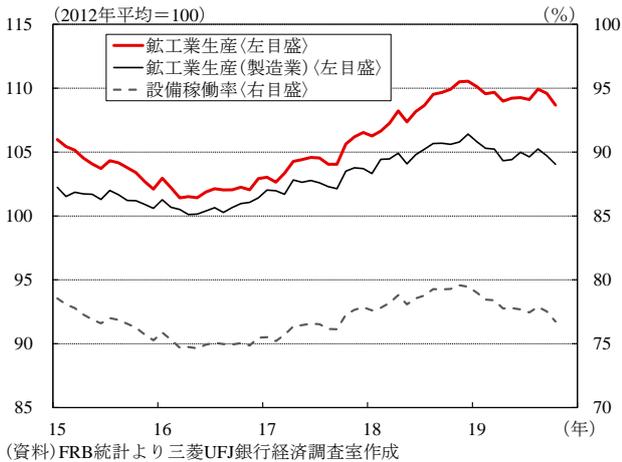
3. 生産

10 月の鉱工業生産は前月比▲0.8%と 2 ヶ月連続で減少した（9 月：同▲0.3%）（次頁第 4 図）。9 月及び 10 月の減少は 9 月中旬から 10 月下旬にかけて続いた大手自動車メーカー GM のストライキによって、自動車及び部品生産が急減（自動車及び部品生産は 9 月に前月比▲5.5%、10 月に同▲7.1%を記録）したことが主因の 1 つである。内訳をみると、全体の 75%程度を占める「製造業」が同▲0.6%、「鉱業」が同▲0.7%、「公益事業」が同▲2.6%夫々減少した。設備稼働率は 76.7%と前月から同▲0.8%ポイント低下した。

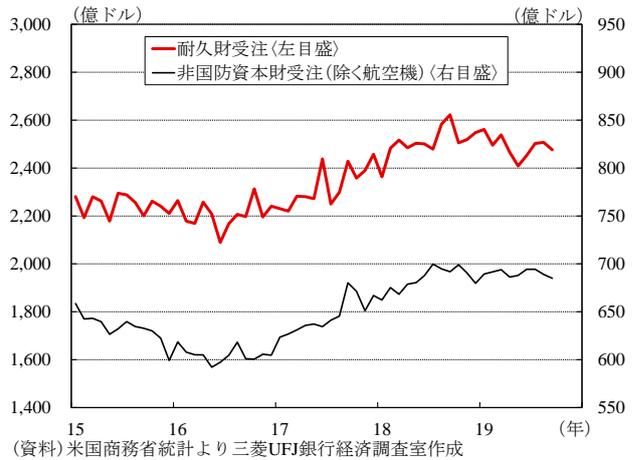
9 月の耐久財受注は前月比▲1.2%減少した（8 月：同+0.2%）（次頁第 5 図）。内訳をみると、「輸送用機器」（同▲2.8%）、「金属製品」（同▲1.6%）、「コンピュータ・電子製品」（同▲1.2%）などが減少している。

設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注（除く航空機）は 9 月に前月比▲0.6%となり、2 ヶ月連続で減少した。

第4図：鉱工業生産と設備稼働率の推移



第5図：耐久財受注の推移

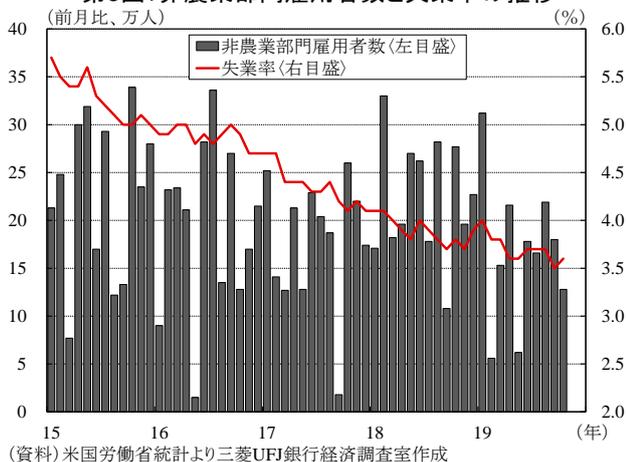


4. 雇用・個人消費

10月の非農業部門雇用者数は前月比+12.8万人増加し、市場予想(Bloomberg集計：同+8.5万人)を上回る堅調な結果となった(第6図)。8月の増加幅は5.1万人上方改訂されて同+21.9万人となり、9月の増加幅は4.4万人上方改訂されて同+18.0万人となった。直近3ヵ月(8-10月)の平均は同+17.6万人と、生産年齢人口の増加ペースとされる同+10万人程度を依然上回っている。業種別の内訳をみると、「教育・医療・社会扶助」(同+3.9万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+2.2万人)、「金融・不動産」(同+1.6万人)、「娯楽・ホスピタリティ」(同+6.1万人)が増加した一方、「製造業」(同▲3.6万人)、「連邦政府」(同▲1.7万人)は減少した。「製造業」の減少はGMにおけるストライキが、「連邦政府」の減少は国勢調査に向けた臨時雇用が一段落したことが影響した。

時間当たり平均賃金(民間部門)は前月比+0.2%上昇し、9月(同+0.0%)から加速した(第7図)。前年比の伸び率は+3.0%と9月と同率であった。9月の失業率は3.6%と前月比+0.1%ポイント上昇し、労働参加率は63.3%と前月比+0.1%ポイント上昇した。

第6図：非農業部門雇用者数と失業率の推移



第7図：時間当たり平均賃金(民間部門)の推移

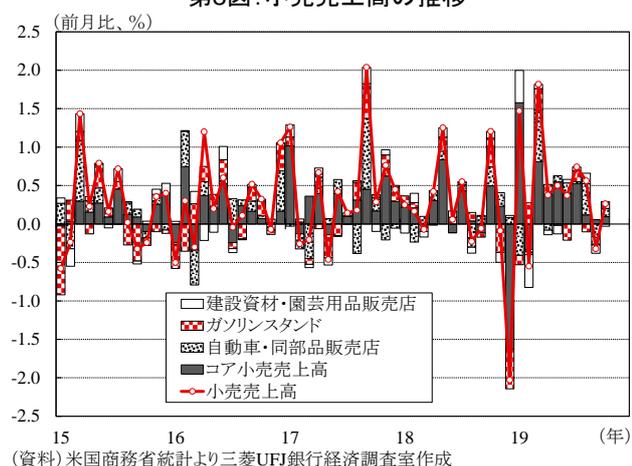


10月の小売売上高は前月比+0.3%と2ヵ月ぶりに増加した(第8図)。内訳をみると、「ガソリンスタンド」(同+1.1%)、「無店舗小売」(同+0.9%)、「食品・飲料品店」(同+0.5%)、「自動車・同部品販売店」(同+0.5%)などが増加した一方、「家具店」(同▲0.9%)、「スポーツ用品・楽器販売店等」(同▲0.8%)、「建設資材・園芸用品販売店」(同▲0.5%)などが減少した。前年比では+3.1%増加した。

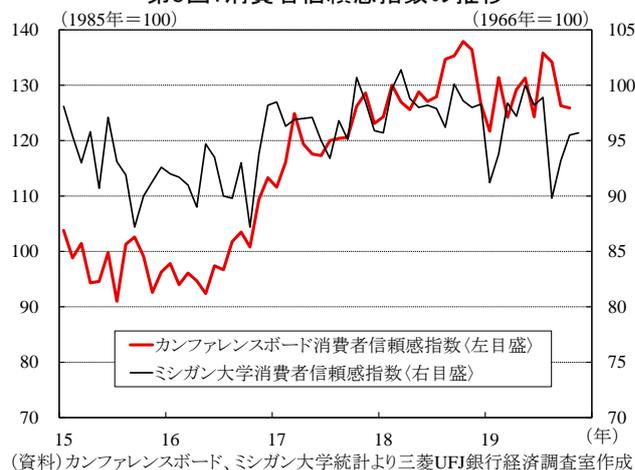
消費者マインドをみると、10月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は125.9(前月比▲0.4)と小幅に低下した(第9図)。調査責任者のフランコ氏は、消費者信頼感指数は依然高水準であり、消費者が年末商戦の支出を控える兆候はない等と述べている。

11月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は95.7(前月比+0.2)と小幅に上昇した。調査責任者のカーティン氏は、民主党によるトランプ大統領の弾劾調査は消費者信頼感へ悪影響を与えていないとし、その背景として経済が堅調な点を指摘している。

第8図: 小売売上高の推移



第9図: 消費者信頼感指数の推移



5. 住宅

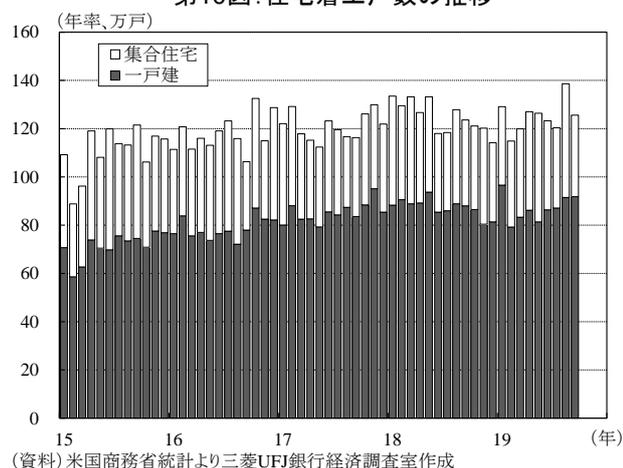
9月の住宅着工戸数は前月比▲9.4%減少し、年率125.6万戸(季節調整済)となった(次頁第10図)。内訳をみると、一戸建住宅は同+0.3%増加して年率91.8万戸となった一方、変動の大きい集合住宅(2世帯以上)は同▲28.2%減少して年率33.8万戸となった。また、住宅着工許可戸数は同▲2.4%減少し、年率139.1万戸となっている。

住宅販売について、中古住宅販売戸数^(注1)は9月に前月比▲2.2%減少し年率538.0万戸(季節調整済)となった(次頁第11図)。9月の在庫率は4.1ヵ月と8月(4.0ヵ月)から上昇し、販売価格(中央値)は272,100ドルと前年比+5.9%上昇した。中古住宅販売統計を発表している全米不動産業協会(NAR)のユン・チーフエコノミストは、9月の販売減少の背景について、在庫不足により住宅価格の上昇ペースが速い点を指摘し、「住宅ローン金利は歴史的な低水準だがそれに見合う住宅販売増加に繋がっていない」と述べている。

(注1) 中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

新築住宅販売戸数は 9 月に前月比▲0.7%減少し年率 70.1 万戸（季節調整済）となった。在庫率は 5.5 ヲ月と 8 月と同率で、販売価格（中央値）は 299,400 ドルと前年比▲8.8%低下した。新築住宅販売価格は 2018 年 11 月以降前年比で低下傾向にあり、一因として比較的手頃な価格帯が好まれるといった売れ筋の変化が考えられる。

第10図:住宅着工戸数の推移



第11図:住宅販売戸数の推移



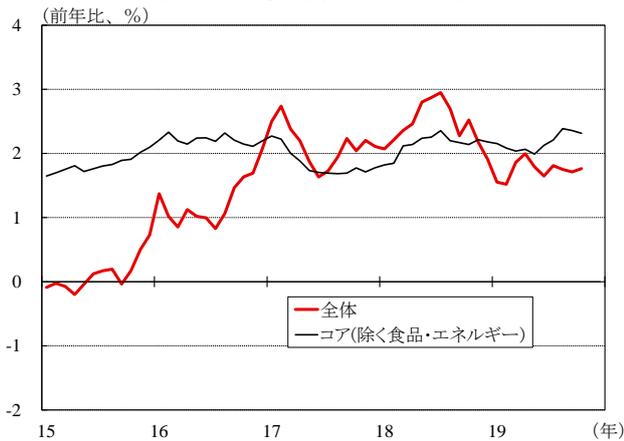
6. 物価

10 月の消費者物価指数は前月比+0.4%となった（9 月：横這い）。内訳をみると、「エネルギー」が同+2.7%と全体の上昇を牽引したほか、「医療サービス」（同+0.9%）も高めの伸びとなった。なお「住居」は同+0.1%と 2013 年 10 月以来の低い伸び率となった。消費者物価指数は前年比では+1.8%となり、9 月の同+1.7%から若干加速した（次頁第 12 図）。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は、前月比では+0.2%と 9 月の同+0.1%から加速し、前年比では+2.3%と 9 月の同+2.4%から減速した。

10 月の生産者物価指数は前月比+0.4%と 9 月の低下（同▲0.3%）から上昇に転じた。内訳をみると「商業サービス」や「エネルギー」の上昇が寄与している（注 2）。前年比では+1.1%となり、2016 年 10 月以来の低い伸び率となった（次頁第 13 図）。背景には「エネルギー」が同▲8.6%低下したことなどが挙げられる。「食品」と「エネルギー」を除いたコア生産者物価指数は前月比+0.3%となり、9 月の低下（同▲0.3%）から上昇に転じた。コア生産者物価指数の前年比は+1.6%と、9 月（同+2.0%）から伸び率が鈍化した。

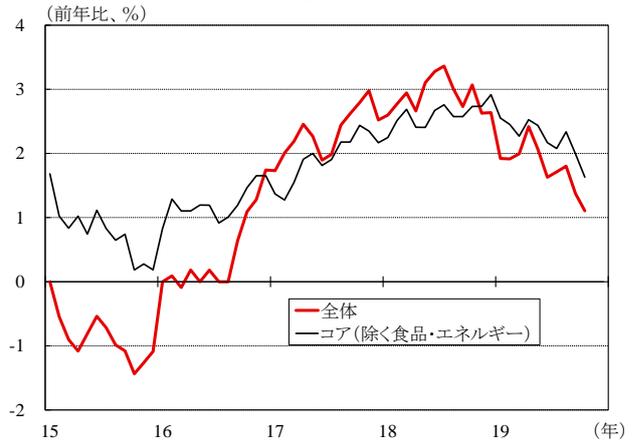
（注 2）「商業サービス」には卸売業者や小売業者のマージンが含まれる。「商業サービス」の前月比の上昇には「衣服・装飾品の小売業者」のマージンなどが寄与している。

第12図: 消費者物価指数の推移



(資料) 米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図: 生産者物価指数の推移



(資料) 米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

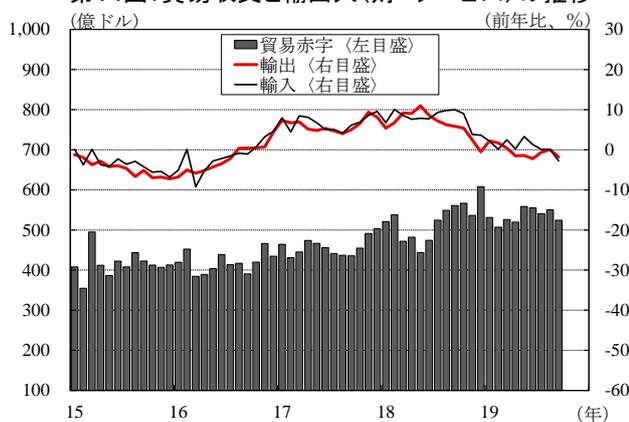
9月の貿易収支(財・サービス)は525億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比▲4.7%縮小した(第14図)^(注3)。財収支は717億ドルの赤字と赤字幅が同▲3.6%縮小し、サービス収支は193億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲0.6%縮小した。

1-9月累計では貿易赤字(財・サービス)は4,813億ドルとなり、前年比+5.4%(同+248億ドル)拡大した。主因はサービス収支の黒字幅の縮小(同▲10.1%、同▲200億ドル)であり、これはサービス輸入が同+5.5%(同+230億ドル)増加したことに起因している。サービス輸入の内訳をみると「旅行」、「保険」、「金融」などが増加した。

財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の4割程度を占める中国との貿易赤字は、1-9月累計で同▲12.7%(同▲387億ドル)縮小し2,669億ドルとなった(第15図)。一方、EUとの貿易赤字は1-9月累計が同+9.7%(同+121億ドル)拡大し1,367億ドルとなっている。

(注3) 貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。

第14図: 貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。
(資料) 米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第15図: 対中・対EU貿易赤字額(財)の推移



(注) 通関ベース。
(資料) 米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場

10年物国債利回りは、10月末のFOMCで利下げの打ち止めが示唆されたことから、11月初旬は上昇傾向で推移した（第16図）。

ダウ平均株価は、11月1日に発表された10月の雇用統計が堅調だったことや、米中通商交渉妥結への期待感の高まりなどから景気への警戒感が和らぎ、足元では過去最高値を更新している（第17図）。

第16図：10年物国債利回りの推移



第17図：ダウ平均株価の推移



参考表：主要月次経済指標の推移

		19年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	56.6	54.2	55.3	52.8	52.1	51.7	51.2	49.1	47.8	48.3
	ISM非製造業指数	56.7	59.7	56.1	55.5	56.9	55.1	53.7	56.4	52.6	52.6
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	110.1	109.6	109.7	109.0	109.2	109.3	109.1	109.9	109.6	108.7
	前月比(%)	▲0.4	▲0.5	0.1	▲0.6	0.2	0.0	▲0.1	0.7	▲0.8	▲0.3
	設備稼働率(%)	79.0	78.5	78.4	77.8	77.8	77.7	77.4	77.9	77.5	76.7
	製造業受注(億ドル)	5,017	4,968	5,033	4,972	4,907	4,934	5,002	4,996	4,967	-
	前月比(%)	0.1	▲1.0	1.3	▲1.2	▲1.3	0.5	1.4	▲0.1	▲0.6	-
	うち耐久財受注(億ドル)	2,561	2,496	2,538	2,466	2,409	2,452	2,503	2,507	2,477	-
前月比(%)	0.5	▲2.6	1.7	▲2.8	▲2.3	1.8	2.1	0.2	▲1.2	-	
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	31.2	5.6	15.3	21.6	6.2	17.8	16.6	21.9	18.0	12.8
	時間当たり平均賃金(ドル)	27.56	27.66	27.71	27.75	27.82	27.91	27.99	28.11	28.12	28.18
	前年比(%)	3.2	3.4	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.0	3.0
	失業率(%)	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.5
	個人所得(年率、億ドル)	182,574	183,635	184,455	185,279	185,946	186,762	186,974	187,849	188,351	-
	前月比(%)	0.3	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.5	0.3	-
	個人消費(年率、億ドル)	142,276	142,166	143,546	144,525	145,160	145,650	146,398	146,719	146,962	-
	前月比(%)	0.6	▲0.1	1.0	0.7	0.4	0.3	0.5	0.2	0.2	-
	貯蓄率(%)	8.3	8.8	8.4	8.1	8.0	8.1	7.8	8.1	8.3	-
	小売売上高(億ドル)	5,072	5,044	5,136	5,155	5,181	5,201	5,239	5,269	5,252	5,265
前月比(%)	1.5	▲0.5	1.8	0.4	0.5	0.4	0.7	0.6	▲0.3	0.3	
自動車販売台数(年率、万台)	1,671	1,652	1,726	1,648	1,739	1,718	1,687	1,697	1,714	1,655	
前月比(%)	▲3.8	▲1.1	4.5	▲4.5	5.5	▲1.2	▲1.8	0.6	1.0	▲3.4	
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	129	115	120	127	126	123	120	139	126	-
	前月比(%)	13.0	▲11.0	4.4	5.9	▲0.5	▲2.5	▲2.4	15.1	▲9.4	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	493	548	521	521	536	529	542	550	538	-
	前月比(%)	▲1.4	11.2	▲4.9	0.0	2.9	▲1.3	2.5	1.5	▲2.2	-
新築住宅販売戸数(年率、万戸)	64	67	69	66	60	73	67	71	70	-	
前月比(%)	14.2	3.9	3.6	▲5.3	▲8.8	21.9	▲8.8	6.2	▲0.7	-	
物価	消費者物価指数(1982~84年=100)	251.7	252.8	254.2	255.5	256.1	256.1	256.6	256.6	256.8	257.3
	前月比(%)	▲0.0	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.4
	前年比(%)	1.6	1.5	1.9	2.0	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8
	生産者物価指数(2009年11月=100)	116.7	117.1	117.7	118.5	118.6	118.5	118.8	118.7	118.2	118.9
前月比(%)	▲0.3	0.2	0.4	0.5	0.2	▲0.3	0.3	0.1	▲0.3	0.4	
前年比(%)	1.9	1.9	2.0	2.4	2.1	1.6	1.7	1.8	1.4	1.1	
国際収支	輸出(財、億ドル)	1,381	1,397	1,413	1,368	1,408	1,369	1,382	1,386	1,368	-
	輸入(財、億ドル)	2,111	2,107	2,141	2,087	2,169	2,122	2,118	2,130	2,086	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲730	▲709	▲728	▲720	▲761	▲753	▲736	▲744	▲717	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲531	▲507	▲526	▲520	▲558	▲555	▲540	▲550	▲525	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。